

河野談話

すり合わせ「日本が要請」

韓国側当事者、初の証言

慰安婦募集の強制性を認めた平成5年の河野洋平官房長官談話の作成時、駐日韓国大使館で歴史問題を担当していた趙世暎・元韓国外務省東北アジア局長(現・東西大特任教授)が16日までに、ソウル市内で産経新聞のインタビュに答えた。趙氏は河野談話に関する日韓間のすり合わせについて、日本側から「内々に相談に乗ってほしい」と要請があったことを証言。また、8月4日の談話発表直前には日本側から「こういう表現だがどうだろうか」と案文の提示があったことも明かした。

Ⅱ2面に「引き継ぎせず」

河野談話作成過程における日韓間のすり合わせに関して、韓国側の当事者が証言したのは初めて。日本政府は今年2月、談話作成時の事務方トップだった石原信雄元官房副長官がすり合わせの存在を示唆するまで、韓国との事前協議の事実を否定していた。

政府は日本側が出すという慰安婦問題に関する談話について「核心は強制性であり、強制性(の認定)は必要」としながらも、調査結果の中身は「具体的には日本側が自らの判断で発表すべきだ」との立場だった。韓国外務省からは「日本側と談話の案文の交渉はしない」との文書による指示も

あったという。ところが、趙氏が立ち会った場で日本政府高官から「日本側で決めてほしい」という気持ちは分かる。後ですり合わせをしていたことが明らかになれば、世論から批判される恐れがあると心配するものも分かるが、内々に相談に乗ってほしい」と要請があった。趙氏はこ

の高官の名前は明かさなかったが、「後から韓国に責任転嫁するつもりはない」とも述べたという。趙氏は「韓国が相談に乗ったきっかけは、日本の要請だ」と

指摘する。こうした経緯から、特に河野談話発表直前にはすり合わせが活発化。趙氏の記憶では、日本側が談話の案文を提示し、韓国側から「談話には『総じて本人たちの意思に反して行われた』と『総じて』とある。こうした表現ならば大丈夫ではないか」などの意思表示をしたという。

 河野談話 平成5年8月、宮沢喜一内閣の河野洋平官房長官が元慰安婦に心からのおわびと反省の気持ちを示した談話。閣議決定はしていない。政府が非公開としてきた韓国での元慰安婦16人の聞き取り調査を根拠に、「官憲等が直接これに加担したこともあった」「募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた」などと強制性を認定した。

宮沢内閣、引き継ぎせず

河野談話のすり合わせ

河野談話作成に当たり、当時の宮沢喜一内閣が韓国側の指摘に沿って「軍の意向」をより意味の強い「軍の要請」に変更したり、「反省の気持ち」を付け加えたりするなど字句、表現に至るまで綿密にすり合わせていたこと

は、今年元日の産経紙面で既報のとおり。今回、韓国側の当事者が、すり合わせは日本側の求めに応じたものだと言明したことで、談話の「嘘」がまた一つ明るみに出た形となった。

(阿比留瑠比)＝1面参照

年 月 日 慰安婦問題をめぐる動き

1992	1 17	宮沢喜一首相訪韓、盧泰愚大統領に8回謝罪
	12	元慰安婦らが日本政府を提訴
93	7	日本政府が元慰安婦とされる女性16人に聞き取り調査実施
	8 4	河野洋平官房長官談話発表
95	7	アジア女性基金設立
96	4	国連人権委員会、クマラスワミ特別報告官提出の報告書採択
97	3 12	平林博内閣外政審議室長が参院予算委員会で「資料に軍ないし官憲による強制連行の記述はなかった」「聞き取り調査の裏付けは『行っていない』」と証言
2006	7 5	韓国が日本に賠償を求めないことは憲法違反として元慰安婦らが提訴
07	7	米下院が日本非難決議
11	8 30	韓国憲法裁判所、韓国が日本に賠償を求めないのは「憲法違反」
14	2 20	石原信雄元官房副長官が衆院予算委員会で元慰安婦の聞き取り調査の「裏付け調査なし」と証言
	28	菅義偉官房長官が河野談話作成過程の「検証チーム」設置表明
	4 2	石原氏が参院統治機構調査会に参考人出席し「(談話の)文案を作る過程で、韓国側がいろいろな要望を言っている」と耳にした」と発言
	5 28	菅氏が衆院予算委で、6月22日の国会会期末までに検証結果を取りまとめ、公表すると表明

内閣外政審議室が河野談話発表時にまとめた「想定問答」では、「韓国に対しては、発表案文について事前に協議しなかったのか」との問いに、こんな模範解答が示されている。

「事前協議は行っておらず、今回の調査結果はその(発表)直前に伝達した」

真っ赤な嘘であり、宮沢内閣が意図して国民を欺こうとしたことが分かる。それどころか、当時の政府高

官らは、身内である後の政府の担当者らにも事実関係を正確に伝えていない。

河野談話作成時に内閣外政審議室長として河野洋平官房長官を補佐した谷野作太郎氏は平成10年3月、後輩に当たる同室の現職職員らにこう語っていた。

「韓国政府と一言一句文を詰めたというところは絶対になかった。また、そういうことがあったとの根拠もない噂が出ることも自体

も大変遺憾なことだ」

実際には河野談話は韓国側から約10カ所の修正を迫られており、噂には根拠もあった。河野氏自身も9年3月31日の朝日新聞インタビューで「韓国とすり合わせるような性格のものではありません」と事実を反することを語っている。一体、何のためにそこまでして国民の耳目を惑わす必要があったのだろうか。

安倍晋三内閣は河野談話作成過程に関わる検証チームをつくり、週内に①河野談話の日韓すり合わせの実態②1965年の日韓請求権協定の意義③元慰安婦に「償い金」を支給したアジア女性基金の韓国での対応の3点について報告書をまとめる。

これまで日本政府がなぜか国民に伝えようとしなかった事実関係が開示されるのを期待したい。

韓国から要請あれば談話作成の過程説明

菅官房長官

記者会見で、河野談話の作成過程に関する検証結果について、韓国側から要請があれば説明する考えを明らかにした。「(韓国から)申し出があれば、当然そうなる」と述べた。

韓国側が検証結果に対する反論や資料を提示すると表明したことについては「政府としては淡々と結果を国会に提示する」と語った。